

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 滝沢ハム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 輝 (TEL) 0282-23-5640  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,767	7.9	501	176.2	541	159.1	391	156.0
28年3月期	30,366	2.0	181	△49.3	209	△50.2	152	△58.1

(注) 包括利益 29年3月期 436百万円(814.4%) 28年3月期 47百万円(△93.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38.11	—	11.8	4.1	1.5
28年3月期	14.88	—	4.9	1.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,520	3,528	26.1	343.64
28年3月期	12,585	3,123	24.8	304.13

(参考) 自己資本 29年3月期 3,528百万円 28年3月期 3,123百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,115	△252	△339	2,223
28年3月期	349	△166	△157	1,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	30	20.2	1.0
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	30	7.9	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	6.4	265	45.1	280	38.5	160	7.0	15.58
通期	35,600	8.6	810	61.5	800	47.7	480	22.7	46.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 -社（社名） - 、除外 -社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P11「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	10,510,000株	28年3月期	10,510,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	241,305株	28年3月期	241,305株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,268,695株	28年3月期	10,269,623株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,176	10.6	448	210.7	462	180.9	342	168.2
28年3月期	27,281	2.1	144	△57.6	164	△53.1	127	△57.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	33.37		—					
28年3月期	12.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	12,820		3,357		26.2	326.93		
28年3月期	11,849		3,021		25.5	294.29		

(参考) 自己資本 29年3月期 3,357百万円 28年3月期 3,021百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,500	5.8	260	45.6	150	10.5	14.61	
通期	32,500	7.7	750	62.2	450	31.3	43.82	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付書類P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12
4. 個別財務諸表 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	15
(3) 株主資本等変動計算書 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府による継続的な景気対策や日銀の金融緩和策により、緩やかな景気回復基調が続きましたが、個人消費は足踏み状況が見られる他、英国のEU離脱問題、中国を中心とする新興国経済の鈍化等、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、加工品の原料価格は比較的安定しておりましたが、食品全般に対する節約志向、低価格志向が高まる中、物流費の上昇や企業間の販売競争が激化し厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、新商品及び重点強化商品を中心とした販売促進、外食業界や業務卸等の新規開拓や歳暮ギフトの販売強化等の施策を推進してまいりました。生産部門では、商品の統廃合を進めるとともに製品歩留りの改善など生産効率の向上に取り組んでまいりました。また、食肉部門におきましては、輸入豚肉のブランド肉の仕入強化、国産銘柄牛・豚及び食肉一次加工品等の付加価値の高い商品の販売強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、327億67百万円（前年同期比7.9%増）となり増加いたしました。損益面では、売上高の増加要因やコスト削減に努めた結果、営業利益は5億1百万円（前年同期比176.2%増）、経常利益は5億41百万円（前年同期比159.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は遊休土地の減損損失計上もあり3億91百万円（前年同期比156.0%増）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

#### 食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、春の新商品の売上が好調に推移したことや歳暮ギフトの販売も回復してきたことから、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は126億26百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

#### 惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類や簡便性を重視した惣菜商品の新商品の売上が好調に推移したため、売上高は増加しました。この結果、この部門の売上高は45億73百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

#### 食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上は増加いたしました。国産牛肉は前期に事業所を設置し新規開拓を行った結果、売上は増加しました。国産豚肉につきましては、販売単価は前年を下回りましたが販売数量の増加により売上は増加いたしました。また、食肉一次加工品につきましても、販売促進に努めた結果、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は154億15百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、売上高は1億51百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

#### ② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	前年同期比 (%)
食肉加工品	11,731,146	12,626,281	895,135	107.6
惣菜その他加工品	4,004,957	4,573,824	568,866	114.2
食肉	14,491,671	15,415,960	924,289	106.4
その他	138,430	151,272	12,841	109.3
合計	30,366,205	32,767,338	2,401,132	107.9

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ9億35百万円増加し135億20百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加と工場建設に伴う建設仮勘定が増加したことによるものであります。当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ5億29百万円増加し99億92百万円となりました。これは、主に買掛金及び未払金の増加と社債の新規発行によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比べ4億5百万円増加し35億28百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が3億60百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5億23百万円増加し22億23百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は11億15百万円（前年同期比219.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加とたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は2億52百万円（前年同期比52.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は3億39百万円（前年同期比114.6%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	20.1	20.7	25.4	24.8	26.1
時価ベースの自己資本比率(%)	36.9	36.7	40.3	36.3	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.7	—	4.4	14.1	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	—	19.1	6.7	24.2

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き国内景気は回復基調で推移することが期待されますが、一方で中国を中心とする新興国の景気減速や英国の欧州連合離脱等の影響により、先行き不透明感が続くものと思われます。

当業界におきましては、物流費の増加懸念や少子高齢化の進行による消費の伸び悩みが予想され、企業間の販売競争はさらに激化するものと思われます。

このような状況におきまして、当社グループは、高品質ハム・ソーセージ及び惣菜商品等の新商品と主力商品を中心に販売の拡大に努め、収益の確保に努めてまいります。

営業面におきましては、首都圏及び関西地区の販売強化や外食分野等の開拓により売上の拡大を図るとともに、営業所の統廃合による販売の効率化を図り収益の向上に努めてまいります。生産面につきましては、消費者の食品に対する安全・安心の要求に応えるための加工品生産工場のHACCPの取得による品質管理の強化に努めるとともに、新商品の増産に対応した生産設備の増強を図り、収益の拡大に努めてまいります。食肉部門につきましては、輸入・国産食肉のブランド肉の販売強化を図るとともに、仕入力の強化や食肉一次加工品等の販売強化を図り、収益の確保に努めてまいります。

以上の施策により通期の業績につきましては、売上高356億円（前年同期比8.6%増）、営業利益8億10百万円（前年同期比61.5%増）、経常利益8億円（前年同期比47.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億80百万円（前年同期比22.7%増）を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、コストベネフィットを比較考量した結果や海外展開していない現況を踏まえ、当面適用しないとの結論に至っております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,932,292	2,456,045
受取手形及び売掛金	2,830,818	3,041,094
商品及び製品	1,488,002	1,226,090
仕掛品	129,605	195,362
原材料及び貯蔵品	209,522	233,596
繰延税金資産	99,145	104,825
その他	63,771	47,584
貸倒引当金	△8,267	△3,482
流動資産合計	6,744,888	7,301,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,128,284	5,145,748
減価償却累計額	△3,861,936	△3,967,764
建物及び構築物(純額)	1,266,347	1,177,984
機械装置及び運搬具	1,427,007	1,426,978
減価償却累計額	△1,244,924	△1,208,678
機械装置及び運搬具(純額)	182,083	218,299
工具、器具及び備品	232,411	253,721
減価償却累計額	△154,690	△172,024
工具、器具及び備品(純額)	77,720	81,696
土地	1,802,881	1,750,370
リース資産	1,262,944	1,590,250
減価償却累計額	△691,803	△872,574
リース資産(純額)	571,140	717,675
建設仮勘定	-	345,600
有形固定資産合計	3,900,173	4,291,626
無形固定資産	121,544	99,952
投資その他の資産		
投資有価証券	1,605,391	1,622,342
その他	223,770	214,835
貸倒引当金	△9,861	△8,916
投資その他の資産合計	1,819,300	1,828,262
固定資産合計	5,841,018	6,219,841
資産合計	12,585,907	13,520,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,674,816	2,790,817
短期借入金	2,896,184	2,909,532
リース債務	174,685	188,906
未払金	557,434	793,929
未払法人税等	32,735	122,067
賞与引当金	115,108	131,663
役員賞与引当金	6,580	7,907
その他	239,086	307,849
流動負債合計	6,696,629	7,252,671
固定負債		
長期借入金	1,388,758	1,062,598
社債	-	200,000
リース債務	447,424	592,086
繰延税金負債	196,439	206,234
役員退職慰労引当金	2,942	-
環境対策引当金	2,657	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	26,922	26,922
退職給付に係る負債	509,007	459,029
その他	192,110	190,037
固定負債合計	2,766,262	2,739,566
負債合計	9,462,892	9,992,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	963,648	1,324,163
自己株式	△4,461	△4,461
株主資本合計	2,724,111	3,084,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461,924	484,833
退職給付に係る調整累計額	△63,021	△40,739
その他の包括利益累計額合計	398,903	444,094
純資産合計	3,123,015	3,528,722
負債純資産合計	12,585,907	13,520,959

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,366,205	32,767,338
売上原価	25,174,195	26,926,285
売上総利益	5,192,009	5,841,052
販売費及び一般管理費	5,010,410	5,339,556
営業利益	181,599	501,495
営業外収益		
受取利息	108	146
受取配当金	23,887	28,443
補助金収入	7,920	9,456
受取保険金	4,231	3,001
受取手数料	3,013	2,691
受取賃貸料	26,454	25,690
未回収商品券受入益	6,275	6,425
その他	12,692	17,447
営業外収益合計	84,583	93,303
営業外費用		
支払利息	53,022	46,315
その他	4,061	6,809
営業外費用合計	57,083	53,125
経常利益	209,098	541,674
特別利益		
固定資産売却益	953	-
投資有価証券売却益	17,667	42,448
損害賠償金収入	348	781
特別利益合計	18,970	43,230
特別損失		
固定資産売却損	-	750
固定資産除却損	23,846	11,100
減損損失	1,101	59,829
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	26,922	-
特別損失合計	51,869	71,679
税金等調整前当期純利益	176,199	513,225
法人税、住民税及び事業税	58,217	127,585
法人税等調整額	△34,879	△5,680
法人税等合計	23,338	121,904
当期純利益	152,861	391,321
親会社株主に帰属する当期純利益	152,861	391,321

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	152,861	391,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,354	22,909
退職給付に係る調整額	△37,769	22,281
その他の包括利益合計	△105,123	45,191
包括利益	47,737	436,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,737	436,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,080,500	685,424	841,596	△4,009	2,603,511	529,278	△25,251	504,027	3,107,538
当期変動額									
剰余金の配当			△30,808		△30,808				△30,808
親会社株主に帰属する当期純利益			152,861		152,861				152,861
自己株式の取得				△451	△451				△451
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,000			△1,000				△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△67,354	△37,769	△105,123	△105,123
当期変動額合計	—	△1,000	122,052	△451	120,600	△67,354	△37,769	△105,123	15,476
当期末残高	1,080,500	684,424	963,648	△4,461	2,724,111	461,924	△63,021	398,903	3,123,015

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,080,500	684,424	963,648	△4,461	2,724,111	461,924	△63,021	398,903	3,123,015
当期変動額									
剰余金の配当			△30,806		△30,806				△30,806
親会社株主に帰属する当期純利益			391,321		391,321				391,321
自己株式の取得					—				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						22,909	22,281	45,191	45,191
当期変動額合計	—	—	360,515	—	360,515	22,909	22,281	45,191	405,706
当期末残高	1,080,500	684,424	1,324,163	△4,461	3,084,627	484,833	△40,739	444,094	3,528,722

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	176,199	513,225
減価償却費	387,939	408,632
減損損失	1,101	59,829
引当金の増減額 (△は減少)	13,012	9,209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△708	△27,696
受取利息及び受取配当金	△23,996	△28,590
支払利息	53,022	46,315
固定資産除却損	23,846	11,100
固定資産売却損益 (△は益)	△953	750
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,667	△42,448
損害賠償金収入	△348	△781
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,303	△209,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169,965	172,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	275,655	116,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△157,594	82,836
その他	60,026	85,610
小計	462,263	1,196,972
利息及び配当金の受取額	23,996	28,590
損害賠償金の受取額	348	781
利息の支払額	△52,195	△46,026
法人税等の支払額	△85,384	△64,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,029	1,115,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,620	△4,838
投資有価証券の売却による収入	27,327	63,039
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△185,924	△288,278
有形固定資産の売却による収入	953	300
固定資産の除却による支出	△20,195	△8,160
無形固定資産の取得による支出	△33,627	△11,147
貸付けによる支出	△2,650	△6,150
貸付金の回収による収入	2,555	2,631
定期預金の増減額 (△は増加)	△47	△28
その他	103	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,125	△252,612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	-
長期借入れによる収入	900,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△393,498	△512,812
社債の発行による収入	-	196,382
配当金の支払額	△30,862	△30,706
その他	△183,630	△191,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,991	△339,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,912	523,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,279	1,700,192
現金及び現金同等物の期末残高	1,700,192	2,223,917

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	304円13銭	343円64銭
1株当たり当期純利益金額	14円88銭	38円11銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	152,861	391,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	152,861	391,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,268

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,123,015	3,528,722
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,123,015	3,528,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,268	10,268

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第67回定時株主総会に株式併合及び定款一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

## (1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単위를最終的に100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)の水準を維持するとともに、株主様に安定的に保有していただくことや中長期的な株価変動も勘案し、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

## (2) 株式併合の内容

## ① 併合する株式の種類

普通株式

## ② 併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

## ③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日)	10,510,000株
株式併合により減少する株式数	8,408,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,102,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

## (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

① 1株当たりの純資産額	1,718.20円
② 1株当たり当期純利益	190.55円

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,688,496	2,214,450
売掛金	2,529,621	2,785,085
商品及び製品	1,312,496	1,060,921
仕掛品	129,605	195,362
原材料及び貯蔵品	206,946	231,134
前払費用	9,005	14,342
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	99,145	104,780
その他	49,063	26,239
貸倒引当金	△8,215	△3,394
流動資産合計	6,036,165	6,648,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,128,753	1,048,248
構築物	69,995	79,508
機械及び装置	180,252	214,667
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	66,161	74,630
土地	1,766,453	1,715,131
リース資産	554,627	702,164
建設仮勘定	-	345,600
有形固定資産合計	3,766,244	4,179,951
無形固定資産		
ソフトウェア	107,689	91,104
その他	13,076	8,091
無形固定資産合計	120,766	99,196
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589,347	1,606,688
関係会社株式	120,193	120,193
出資金	41,193	41,193
関係会社長期貸付金	58,000	48,000
破産更生債権等	5,084	3,960
長期前払費用	13,266	4,313
その他	122,142	123,512
貸倒引当金	△23,219	△55,221
投資その他の資産合計	1,926,007	1,892,639
固定資産合計	5,813,018	6,171,786
資産合計	11,849,183	12,820,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,322,224	2,507,492
短期借入金	2,405,000	2,405,000
1年内返済予定の長期借入金	483,180	496,528
リース債務	169,548	183,768
未払金	546,569	785,655
未払法人税等	12,743	110,444
未払費用	143,580	145,617
預り金	11,585	11,011
賞与引当金	106,200	121,300
役員賞与引当金	6,580	7,907
その他	66,821	128,702
流動負債合計	6,274,033	6,903,426
固定負債		
長期借入金	1,281,758	963,602
社債	-	200,000
リース債務	434,577	580,294
繰延税金負債	194,503	204,351
退職給付引当金	420,064	391,672
環境対策引当金	2,657	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	25,314	25,314
その他	194,294	192,221
固定負債合計	2,553,169	2,560,114
負債合計	8,827,203	9,463,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	802,717	1,114,603
利益剰余金合計	802,717	1,114,603
自己株式	△4,461	△4,461
株主資本合計	2,564,180	2,876,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457,799	481,101
評価・換算差額等合計	457,799	481,101
純資産合計	3,021,980	3,357,168
負債純資産合計	11,849,183	12,820,709

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	27,281,351	30,176,198
売上原価	22,723,450	24,853,938
売上総利益	4,557,900	5,322,260
販売費及び一般管理費	4,413,683	4,874,130
営業利益	144,217	448,129
営業外収益		
受取利息	2,926	1,499
受取配当金	23,376	27,910
受取手数料	9,206	7,162
受取賃貸料	26,248	26,248
その他	24,919	35,995
営業外収益合計	86,678	98,816
営業外費用		
支払利息	51,360	44,737
貸倒引当金繰入額	12,000	33,000
その他	2,939	6,800
営業外費用合計	66,299	84,537
経常利益	164,596	462,408
特別利益		
固定資産売却益	953	-
投資有価証券売却益	17,667	42,448
抱合せ株式消滅差益	17,047	-
特別利益合計	35,669	42,448
特別損失		
固定資産除却損	23,846	11,089
減損損失	1,096	51,322
貸倒損失	17,900	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	25,314	-
特別損失合計	68,157	62,411
税引前当期純利益	132,108	442,445
法人税、住民税及び事業税	39,223	105,387
法人税等調整額	△34,879	△5,635
法人税等合計	4,344	99,752
当期純利益	127,764	342,692

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	705,761	705,761	△4,009	2,467,676	526,363	526,363	2,994,040
当期変動額										
剰余金の配当				△30,808	△30,808		△30,808			△30,808
当期純利益				127,764	127,764		127,764			127,764
自己株式の取得						△451	△451			△451
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△68,564	△68,564	△68,564
当期変動額合計	—	—	—	96,955	96,955	△451	96,503	△68,564	△68,564	27,939
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	802,717	802,717	△4,461	2,564,180	457,799	457,799	3,021,980

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	802,717	802,717	△4,461	2,564,180	457,799	457,799	3,021,980
当期変動額										
剰余金の配当				△30,806	△30,806		△30,806			△30,806
当期純利益				342,692	342,692		342,692			342,692
自己株式の取得						—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								23,302	23,302	23,302
当期変動額合計	—	—	—	311,886	311,886	—	311,886	23,302	23,302	335,188
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	1,114,603	1,114,603	△4,461	2,876,067	481,101	481,101	3,357,168